

令和 6 年度

志布志市水道事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 事業の概況	2
(1) 業務実績	2
(2) 建設工事等	3
2 予算の執行状況	4
(1) 収益的収支決算状況	4
(2) 資本的収支決算状況	5
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況	6
(4) 棚卸資産購入限度額	6
3 経営成績	7
(1) 供給単価と給水原価	7
(2) 経営分析	8
ア 生産性分析	8
イ 収益性分析	9
ウ 安全性分析	10
4 財政状況	11
(1) 資産	11
(2) 負債	11
(3) 資本	12
(4) 未収金	12
(5) 不納欠損処分	12
(6) 企業債	13
(7) 一時借入金	13
(8) キャッシュ・フローの状況	14
むすび	15
別表	16

令和6年度志布志市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度志布志市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月3日から同年8月1日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考にしながら、志布志市監査基準に関する規程（平成29年志布志市監査委員訓令第2号）に基づき、慎重に審査を行った。

また、水道事業の貯蔵品については、年度末の棚卸しに立会い、確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における水道事業の給水状況は、給水件数が16,294件、給水人口が28,509人、普及率が99.60%で、前年度と比較すると、給水件数が125件(0.8%)、給水人口が496人(1.7%)それぞれ減少し、普及率が0.01ポイント低くなっている。

また、当年度における年間配水量は5,089,938m³であり、年間有収水量(料金水量+その他)は4,125,630m³、有収率は81.05%となっている。前年度と比較すると、年間配水量が24,374m³(0.5%)増加、年間有収水量が43,077m³(1.0%)減少し、有収率が1.25ポイント低くなっている。

なお、参考とした令和5年度「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)において、給水人口1万5千人以上3万人未満水道事業集計表(法適用)の有収率平均は、80.1%となっている。

用途別使用水量は、一般用が2,811,628m³で全体の68.2%を占めている。個別の主な増減は、営業用が15,370m³(2.5%)、農業用が10,239m³(4.8%)それぞれ増加し、一般用が64,355m³(2.2%)、プール用が4,786m³(16.5%)それぞれ減少している。

年間配水量及び有収率の推移は、次ページのとおりである。

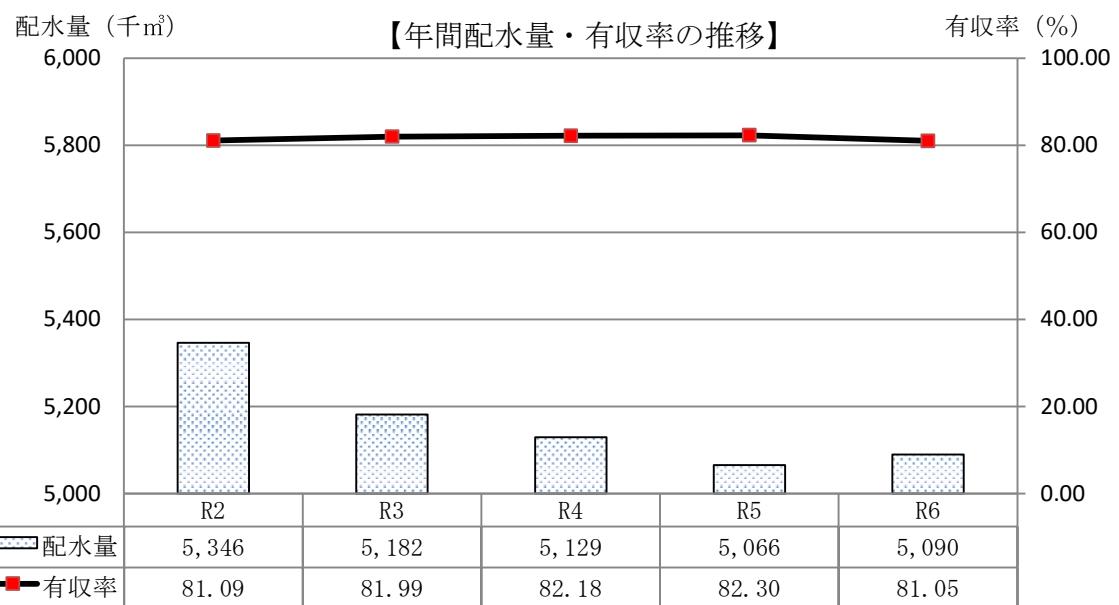
【業 務 量】

区分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
					増減	増減率
給水区域内人口	人	28,624	29,120	29,674	△ 496	△ 1.7
計画給水人口	人	32,000	32,000	32,000	0	0.0
給水人口	人	28,509	29,005	29,549	△ 496	△ 1.7
普及率	%	99.60	99.61	99.58	△ 0.01	△ 0.01
給水件数	件	16,294	16,419	16,523	△ 125	△ 0.8
配水量	年間	m ³	5,089,938	5,065,564	5,129,078	24,374
	1月平均	m ³	424,162	422,130	427,423	2,032
	1日最大	m ³	16,644	17,324	17,504	△ 680
	1日平均	m ³	13,907	13,840	14,052	67
有効水量	有収水量	m ³	4,125,630	4,168,707	4,214,855	△ 43,077
	料金水量	m ³	4,122,392	4,165,451	4,210,187	△ 43,059
	その他	m ³	3,238	3,256	4,668	△ 18
	無収水量	m ³	103,492	102,438	115,381	1,054
	事業用水量	m ³	21,044	19,129	31,177	1,915
無効水量	その他	m ³	82,448	83,309	84,204	△ 861
	調定減額水量	m ³	10,464	6,421	10,390	4,043
	漏水量	m ³	850,352	787,998	788,452	62,354
有収率	%	81.05	82.30	82.18	△ 1.25	△ 1.5

【用途別使用水量比較表】

(単位: m³、%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
						増減	増減率
一般用	2,811,628	2,875,983	2,947,321	2,988,418	3,070,726	△ 64,355	△ 2.2
営業用	627,654	612,284	634,560	624,863	615,717	15,370	2.5
官公署用	125,788	124,251	113,171	116,096	115,511	1,537	1.2
工業用	226,338	229,052	208,787	212,414	222,654	△ 2,714	△ 1.2
プール用	24,261	29,047	25,621	25,519	23,764	△ 4,786	△ 16.5
臨時用	2,831	1,117	825	1,456	1,967	1,714	153.4
船舶用	74,595	73,406	63,953	62,654	58,956	1,189	1.6
農業用	224,030	213,791	209,513	207,449	209,493	10,239	4.8
その他	5,267	6,520	6,436	6,609	7,478	△ 1,253	△ 19.2
計	4,122,392	4,165,451	4,210,187	4,245,478	4,326,266	△ 43,059	△ 1.0



(2) 建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は、197,530,044円（税込み）で、建設工事が1件3,969,900円、改良工事が23件193,560,144円となっている。建設工事は、大迫配水池張コンクリート工事3,969,900円である。改良工事の主なものは、久保園地区送水管布設替工事31,141,000円、山之口・宝永線配水管布設替工事19,712,000円である。道路改良に伴う改良工事の主なものは、町原・弓場ヶ尾線配水管布設替工事14,190,000円である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備考
営業収益	534,394,000	529,569,810	△ 4,824,190	99.1	47,814,775
営業外収益	80,265,000	86,257,287	5,992,287	107.5	25,723
附帯事業収益	3,960,000	3,960,000	0	100.0	360,000
特別利益	32,000	623,800	591,800	1,949.4	0
合計	618,651,000	620,410,897	1,759,897	100.3	48,200,498

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額である。

収益的収入は、予算額618,651,000円に対し、決算額620,410,897円で、収入率は100.3%となり、予算額に対する決算額は、1,759,897円の増となっている。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考
営業費用	534,065,000	505,740,354	0	28,324,646	94.7	16,182,363 0
営業外費用	34,374,000	29,288,069	0	5,085,931	85.2	0 12,798,300
附帯事業費用	240,000	151,250	0	88,750	63.0	13,750 0
特別損失	100,000	54,170	0	45,830	54.2	4,923 0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0 0
合計	573,779,000	535,233,843	0	38,545,157	93.3	16,201,036 12,798,300

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額である。

収益的支出は、予算額573,779,000円に対し、決算額535,233,843円で、執行率は93.3%となり、38,545,157円の不用額を生じている。不用額の主なものは、動力費7,847,875円である。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備考
企業債	1,000	0	△ 1,000	0.0	
出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
固定資産売却代金	10,000	64,053	54,053	640.5	
補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
工事負担金	3,000,000	9,973,073	6,973,073	332.4	
合計	3,013,000	10,037,126	7,024,126	333.1	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資本的収入は、予算額3,013,000円に対し、決算額10,037,126円で、収入率は333.1%となり、予算額に対する決算額は、7,024,126円の増となっている。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考
建設改良費	324,861,000	260,524,006	0	64,336,994	80.2	21,687,900
企業債償還金	76,757,000	76,756,602	0	398	100.0	
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
合計	402,618,000	337,280,608	0	65,337,392	83.8	21,687,900

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額である。

資本的支出は、予算額402,618,000円に対し、決算額337,280,608円で、執行率は83.8%となり、65,337,392円の不用額を生じている。不用額の主なものは、工事請負費52,469,956円である。

なお、資本的収入10,037,126円が資本的支出337,280,608円に対して不足する額327,243,482円は、当年度分損益勘定留保資金202,462,416円、減債積立金25,250,800円、建設改良積立金78,661,959円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,868,307円で補填している。(P16別表1参照)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも議決額の範囲内で執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	議決額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	118,709,000	95,868,887	22,840,113	80.8
交際費	30,000	2,203	27,797	7.3

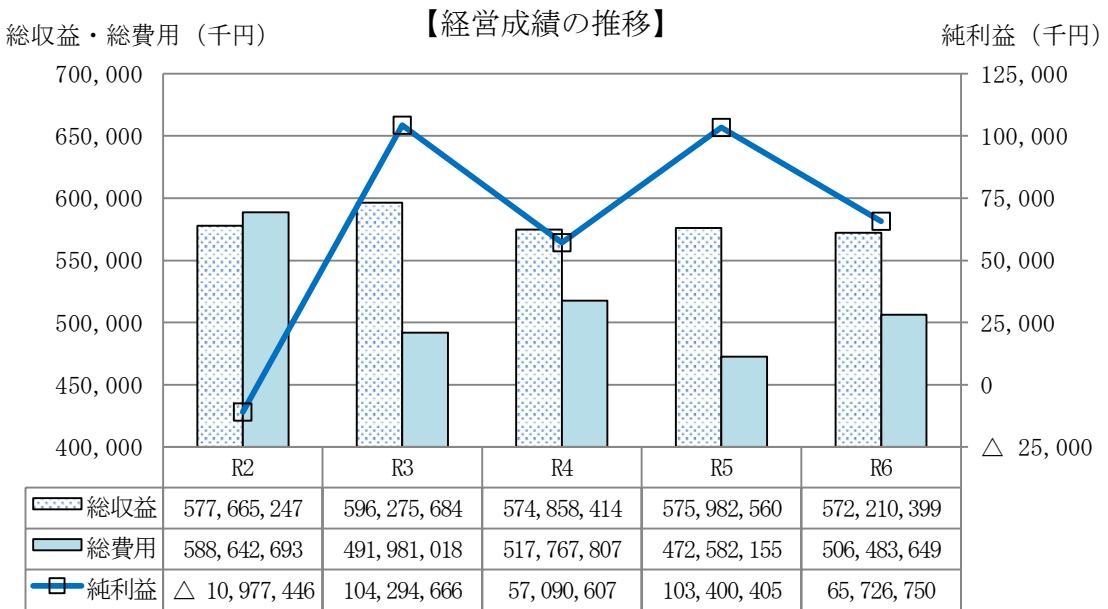
(4) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は12,510,000円で、購入額は5,513,398円となっており、限度内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、総収益572, 210, 399円(税抜き)に対し、総費用506, 483, 649円(税抜き)で、65, 726, 750円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益が3, 772, 161円(0.7%)減少し、総費用が33, 901, 494円(7.2%)増加している。

経営成績を示す損益計算書は、別表2-1(P17)及び別表2-2(P18)のとおりである。



(1) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は114円82銭、給水原価は114円13銭となっている。

ア 供給単価 (単位: 円、 m³)

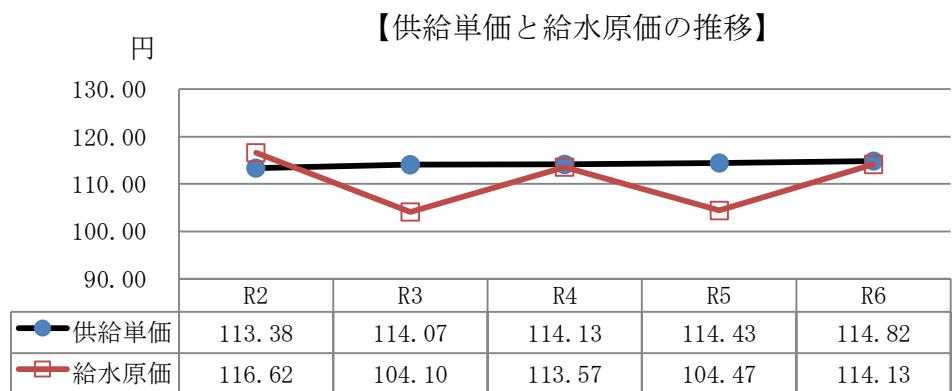
区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較
給水収益	473, 722, 235	114円82銭	477, 024, 985	114円43銭	
有収水量	4, 125, 630		4, 168, 707		39銭

イ 給水原価 (単位: 円、 m³)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較
費用合計	470, 863, 144	114円13銭	435, 509, 765	104円47銭	
有収水量	4, 125, 630		4, 168, 707		9円66銭

(注) 費用合計=経常費用-(受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入

前年度と比較すると、供給単価は39銭の増、給水原価は9円66銭の増となっている。



また、供給単価及び給水原価を、大隅地域及び同規模給水人口の他市とで比較すると、次のとおりである。

なお、次表に表記した比較指数は、令和5年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口1万5千人以上3万人未満の事業計を用いた。

(単位：円)

区分	志布志市	曾於市	鹿屋市	垂水市	いちき串木野市	比較指数
供給単価	114.8	141.3	148.6	158.2	136.8	175.84
給水原価	114.1	167.1	132.3	141.2	139.2	189.43
差	0.7	△ 25.8	16.3	17.0	△ 2.4	△ 13.59

(注) 数値は、水道課資料から抜粋したものである。

(2) 経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、令和5年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口1万5千人以上3万人未満の事業計を用いた。

ア 生産性分析

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	比較指数
職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	37,058	34,711	54,827
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	2,193	2,072	2,599
職員1人当たり給水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	317,356	297,765	300,011
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	61.27	60.97	55.14
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	15.09	13.50	11.33

(注) 1 職員数=建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）

2 職員給与費=損益勘定所属職員に係る給与

職員1人当たりの営業収益、給水人口及び給水量は、1人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が2,347千円、給水人口が121人増加したが、いずれも比較指数を下回っている。給水量は、19,591m³増加し、比較指数を上回っている。

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、0.30ポイント増加し、比較指数を6.13ポイント上回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が低いほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。前年度と比較すると、1.59ポイント増加し、比較指数を上回っている。

営業収益、給水人口及び有収水量は減少したが、職員数の減により、各項目とも前年度より増加している。しかし、職員1人当たりの給水量及び施設利用率以外は、比較指数と比べて低い水準にある。

イ 収益性分析

(単位: %、回)

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	比較指數
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.98	121.88	105.07
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	112.86	121.40	106.01
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-0.12	0.50	-0.92
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-1.62	6.43	-12.32
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.09	0.10	0.09
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	100.60	109.53	92.83

(注) 1 営業利益=営業収益-営業費用

2 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性を示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、8.90ポイント低くなっている、比較指數を7.91ポイント上回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示す指標で、比率が100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、8.54ポイント低くなっている、比較指數を6.85ポイント上回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が1会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかを示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.62ポイント低くなっている、比較指数を0.80ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営する上で収益性があることを表している。前年度と比較すると、8.05ポイント低くなっている、比較指数を10.70ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と比較すると、0.01ポイント低くなっている、比較指数と同率になっている。

料金回収率（給水原価に対する供給単価の充足率）は、有収水量1m³当たりの給水原価に対する供給単価の割合で、比率が100%未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、8.93ポイント低くなっている、比較指数を7.77ポイント上回っている。

固定資産回転率については、比較指数と同率となっているものの、その他の比率については、比較指数より良好な数値である。

ウ 安全性分析

(単位：%)

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	比較指數
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	645.56	806.18	338.89
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	97.17	97.89	122.80
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	82.99	82.36	69.37
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	180.76	195.60	368.80

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200%以上とされている。前年度と比較すると、160.62ポイント低くなっている、比較指數を306.67ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100%から120%を健全、更に100%未満は理想的とされている。前年度と比較すると、0.72ポイント低くなっている、比較指數を25.63ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、0.63ポイント高くなっている、比較指数を13.62ポイント上回っている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の給水収益に対する割合を示したもので、数値が低いほど企業債残高が経営に与える影響が少ないとされている。前年度と比較すると、14.84ポイント低くなっている、比較指数を188.04ポイント下回っている。

全ての比率において、比較指数より良好な数値である。

4 財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表3-1（P19）及び別表3-2（P20）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、6,312,726,447円であり、前年度と比較すると、492,897円(0.0%)減少しており、横ばいである。

資産総額のうち固定資産は、5,090,629,869円（構成比80.6%）で、前年度と比較すると、875,879円(0.0%)増加している。これは、主に構築物が19,915,452円(0.5%)増加したことによるものである。

流動資産は、1,222,096,578円（構成比19.4%）で、前年度と比較すると、1,368,776円(0.1%)減少している。これは、主に前払金が2,141,240円(94.9%)減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は、1,848,721,982円であり、前年度と比較すると、66,219,647円(3.5%)減少している。

負債総額のうち固定負債は、884,300,288円（構成比47.8%）で、前年度と比較すると、77,486,819円(8.1%)減少している。これは、企業債が77,486,819円(9.0%)減少したことによるものである。

流動負債は、189,307,104円（構成比10.3%）で、前年度と比較すると、37,547,450円(24.7%)増加している。これは、主に未払金が37,389,012円(55.8%)増加したことによるものである。

繰延収益は、775,114,650円（構成比41.9%）で、前年度と比較すると、26,280,278円(3.3%)減少している。これは、主に長期前受金収益化累計額が35,433,758円(3.0%)減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は、4,464,004,465円であり、前年度と比較すると、65,726,750円(1.5%)増加している。

資本総額のうち資本金は、3,427,326,031円（構成比76.78%）で、前年度と比較すると、164,884,421円（5.1%）増加している。

剰余金は、1,036,678,434円（構成比23.22%）で、前年度と比較すると、99,157,671円（8.7%）減少している。これは、主に当年度未処分利益剰余金が98,645,317円減少したことによるものである。

(4) 未収金

当年度末における未収金は、貸倒引当金8,331円を加え7,957,660円であり、前年度と比較すると、291,231円（3.5%）減少している。

未収金の主なものは、水道料金3,289件、7,582,660円である。水道料金未収額は、前年度と比較すると、260,231円（3.3%）減少している。

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、69,500円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることのないよう十分に留意されたい。

これまでの不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	13	69,500	17	130,509	11	51,020	6	7,750	16	117,150
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13	69,500	17	130,509	11	51,020	6	7,750	16	117,150

(6) 企業債

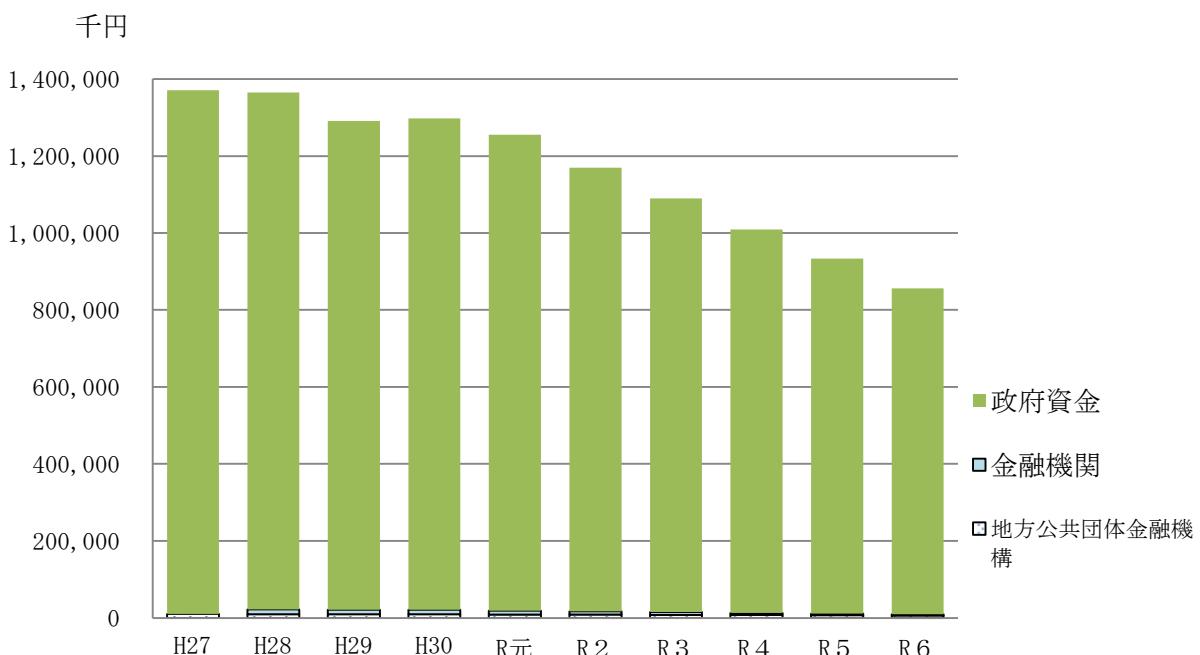
企業債の前年度末残高933,073,145円に対し、当年度は、償還額76,756,602円で、当年度末残高856,316,543円となっている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	令和4年度末残高	令和5年度末残高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
政府資金	996,129,150	921,868,798	0	74,791,951	847,076,847
地方公共団体金融機構	7,293,378	6,799,951	0	503,844	6,296,107
金融機関	5,857,926	4,404,396	0	1,460,807	2,943,589
合計	1,009,280,454	933,073,145	0	76,756,602	856,316,543

【企業債現在高推移】



(7) 一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引を、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等を、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表4（P21）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは266,426,770円、投資活動によるキャッシュ・フローは△189,180,573円、財務活動によるキャッシュ・フローは△76,756,602円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は、489,595円増加し、資金期末残高は1,209,355,019円となっている。

むすび

以上が令和6年度志布志市水道事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が572,210,399円に対し、総費用が506,483,649円で、差引き65,726,750円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は0.7%の減、総費用は7.2%の増、純利益は36.4%の減となっている。

業務量においては、前年度と比較すると、年間配水量が24,374m³及び漏水量が62,354m³増加し、年間有収水量が43,077m³減少した。結果として有収率は81.05%で、前年度と比較すると、1.25ポイント低くなり、比較指数80.13%を0.92ポイント上回っている。引き続き老朽化した管路の更新等漏水防止に向けた計画的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の3つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第1に生産性による経営状況については、営業収益、給水人口及び有収水量が減少したが、施設利用率が、前年度より増加し、比較指数を上回っている。職員1人当たりの給水量及び施設利用率以外は、比較指数と比べて低い水準にある。

第2に収益性による経営状況については、総収支比率が前年度より8.90ポイント、経常収支比率が前年度より8.54ポイント減少したが、依然として100%を超えており、黒字経営となっている。また、有収水量1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較すると、8.93ポイント減少し100.60%となった。これは、費用において動力費が増加したことが主な要因と考えられる。

第3に安全性による経営状況については、流動比率が低下したものの、固定比率、自己資本構成比率及び企業債残高対給水収益比率で前年度より改善が図られており、おおむね良好であると認められる。

おわりに、給水人口の減少による給水収益の減少、昨今の物価高騰による総費用の増加等、経営を取り巻く環境は、今後も厳しさを増すことが予測される。水道課事務所の移転による事務効率化、非常時の対応力強化等を図りながら、将来にわたっての安全安心な水道水の安定供給を目指し、より一層の効率的及び効果的な事業運営並びに健全な経営に取り組むことを要望するものである。

別表 1

補 填 財 源 明 細 書

(単位：円)

項目	前年度繰越額	処分振替	計	当年度 発生額	過年度分 修正額	当年度 補填額	翌年度繰越額
留損 保益	当年度分	0	0	202,462,416	0	202,462,416	0
資勘 金定	過年度分	0	0	0	0	0	0
減債積立金	92,363,578	17,636,422	110,000,000	0	0	25,250,800	84,749,200
利益積立金	40,000,000	0	40,000,000	0	0	0	40,000,000
建設改良積立金	735,187,701	85,763,983	820,951,684	0	0	78,661,959	742,289,725
繰越利益 剩 余 金	103,400,405	△ 103,400,405	0	0	0	0	0
当年度利益 剩 余 金	0	0	0	65,726,750	0	0	65,726,750
当年度分消費税及び地方消費税資本的 収支調整額	0	0	0	20,868,307	0	20,868,307	0
計	970,951,684	0	970,951,684	289,057,473	0	327,243,482	932,765,675

(単位：円)

資本的収入	資本的支出	要補填額
10,037,126	337,280,608	327,243,482

当年度分損益勘定留保資金内訳 (単位：円)

項目	金額
減価償却費	226,787,903
固定資産除却費	11,108,271
棚卸資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 35,433,758
計	202,462,416

別表2-1

比較損益計算書 (1)

(単位:円、%)

収 益 の 部				
勘定科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	伸び率
営業収益	481,755,035	485,959,439	△ 4,204,404	△ 0.9
給水収益	473,722,235	477,024,985	△ 3,302,750	△ 0.7
給水負担金	3,680,000	3,610,000	70,000	1.9
その他の営業収益	4,352,800	5,324,454	△ 971,654	△ 18.2
営業外収益	86,231,564	84,053,421	2,178,143	2.6
受取利息及び配当金	403,103	294,877	108,226	36.7
他会計補助金	4,467,000	4,647,000	△ 180,000	△ 3.9
長期前受金戻入	35,433,758	36,863,016	△ 1,429,258	△ 3.9
資本費繰入収益	40,438,000	36,374,000	4,064,000	11.2
雑収益	5,489,703	5,874,528	△ 384,825	△ 6.6
附帯事業収益	3,600,000	3,600,000	0	0.0
余剰水供給代価	3,600,000	3,600,000	0	0.0
小　　計	571,586,599	573,612,860	△ 2,026,261	△ 0.4
特別利益	623,800	2,369,700	△ 1,745,900	△ 73.7
過年度損益修正益	623,800	2,369,700	△ 1,745,900	△ 73.7
貸倒引当金戻入益	0	0	0	—
合　　計	572,210,399	575,982,560	△ 3,772,161	△ 0.7

別表2-2

比較損益計算書 (2)

(単位:円、%)

費用の部				
勘定科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	伸び率
営業費用	489,557,991	454,701,951	34,856,040	7.7
原水及び浄水費	101,837,657	85,587,416	16,250,241	19.0
配水及び給水費	61,467,210	57,725,051	3,742,159	6.5
総係費	88,356,950	77,442,543	10,914,407	14.1
減価償却費	226,787,903	226,750,611	37,292	0.0
資産減耗費	11,108,271	7,196,330	3,911,941	54.4
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	16,738,911	17,670,830	△ 931,919	△ 5.3
支払利息及び企業債取扱諸費	14,570,548	15,808,823	△ 1,238,275	△ 7.8
雑支出	2,168,363	1,862,007	306,356	16.5
附帯事業費用	137,500	137,500	0	0.0
業務費	137,500	137,500	0	0.0
小計	506,434,402	472,510,281	33,924,121	7.2
特別損失	49,247	71,874	△ 22,627	△ 31.5
過年度損益修正損	49,247	71,874	△ 22,627	△ 31.5
その他特別損失(災害)	0	0	0	—
合計	506,483,649	472,582,155	33,901,494	7.2

勘定科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	伸び率
収益合計	572,210,399	575,982,560	△ 3,772,161	△ 0.7
費用合計	506,483,649	472,582,155	33,901,494	7.2
当年度純利益	65,726,750	103,400,405	△ 37,673,655	△ 36.4

別表3-1

比較貸借対照表(1)

(単位:円、%)

資産の部				
勘定科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	伸び率
固定資産合計	5,090,629,869	5,089,753,990	875,879	0.0
有形固定資産合計	5,090,469,269	5,089,593,390	875,879	0.0
土地	189,626,147	189,690,200	△ 64,053	△ 0.0
建物	156,622,308	165,325,239	△ 8,702,931	△ 5.3
構築物	4,208,127,330	4,188,211,878	19,915,452	0.5
機械及び装置	466,728,770	480,150,434	△ 13,421,664	△ 2.8
車両運搬具	2,048,288	3,061,016	△ 1,012,728	△ 33.1
工具、器具及び備品	18,013,798	13,903,895	4,109,903	29.6
建設仮勘定	49,302,628	49,250,728	51,900	0.1
無形固定資産合計	160,600	160,600	0	0.0
電話加入権	160,600	160,600	0	0.0
投資	0	0	0	—
投資有価証券	0	0	0	—
流動資産合計	1,222,096,578	1,223,465,354	△ 1,368,776	△ 0.1
現金・預金	1,209,355,019	1,208,865,424	489,595	0.0
未収金	7,949,329	8,244,060	△ 294,731	△ 3.6
貯蔵品	3,455,190	2,899,370	555,820	19.2
前払金	115,260	2,256,500	△ 2,141,240	△ 94.9
その他流動資産	1,221,780	1,200,000	21,780	1.8
保管有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
その他雑流動資産	21,780	0	21,780	—
資産合計	6,312,726,447	6,313,219,344	△ 492,897	△ 0.0

別表3-2

比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

負債の部				
勘定科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	伸び率
固定負債合計	884,300,228	961,787,047	△ 77,486,819	△ 8.1
企業債	778,829,724	856,316,543	△ 77,486,819	△ 9.0
建設改良に要する企業債	777,354,255	853,372,954	△ 76,018,699	△ 8.9
その他企業債	1,475,469	2,943,589	△ 1,468,120	△ 49.9
引当金	105,470,504	105,470,504	0	0.0
退職給付引当金	0	0	0	—
修繕引当金	105,470,504	105,470,504	0	0.0
流動負債合計	189,307,104	151,759,654	37,547,450	24.7
企業債	77,486,819	76,756,602	730,217	1.0
建設改良に要する企業債	76,018,699	75,295,795	722,904	1.0
その他企業債	1,468,120	1,460,807	7,313	0.5
未払金	104,335,806	66,946,794	37,389,012	55.8
前受金	0	0	0	—
引当金	4,969,000	4,737,000	232,000	4.9
賞与引当金	4,120,000	3,945,000	175,000	4.4
法定福利費引当金	849,000	792,000	57,000	7.2
その他流動負債	2,515,479	3,319,258	△ 803,779	△ 24.2
預り金	1,315,479	2,119,258	△ 803,779	△ 37.9
預り有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
繰延収益合計	775,114,650	801,394,928	△ 26,280,278	△ 3.3
長期前受金	1,996,969,784	1,987,816,304	9,153,480	0.5
長期前受金収益化累計額	△ 1,221,855,134	△ 1,186,421,376	△ 35,433,758	△ 3.0
負債合計	1,848,721,982	1,914,941,629	△ 66,219,647	△ 3.5
資本の部				
資本金合計	3,427,326,031	3,262,441,610	164,884,421	5.1
資本金	3,427,326,031	3,262,441,610	164,884,421	5.1
剰余金合計	1,036,678,434	1,135,836,105	△ 99,157,671	△ 8.7
資本剰余金	0	0	0	—
補助金	0	0	0	—
工事負担金	0	0	0	—
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	1,036,678,434	1,135,836,105	△ 99,157,671	△ 8.7
減債積立金	84,749,200	92,363,578	△ 7,614,378	△ 8.2
利益積立金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
建設改良積立金	742,289,725	735,187,701	7,102,024	1.0
当年度未処分利益剰余金	169,639,509	268,284,826	△ 98,645,317	△ 36.8
資本合計	4,464,004,465	4,398,277,715	65,726,750	1.5
負債資本合計	6,312,726,447	6,313,219,344	△ 492,897	△ 0.0

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	65,726,750	103,400,405	△ 37,673,655
減価償却費	226,787,903	226,750,611	37,292
資産減耗費	11,108,271	7,196,330	3,911,941
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	232,000	△ 169,000	401,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,500	△ 9,509	13,009
長期前受金戻入額	△ 35,433,758	△ 36,863,016	1,429,258
資本費繰入収益	△ 40,438,000	△ 36,374,000	△ 4,064,000
受取利息及び受取配当金	△ 403,103	△ 294,877	△ 108,226
支払利息	14,570,548	15,803,823	△ 1,233,275
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	291,231	△ 343,622	634,853
未払金の増減額（△は減少）	37,389,012	32,787,769	4,601,243
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 555,820	△ 596,516	40,696
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,119,460	△ 2,186,500	4,305,960
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 803,779	284,970	△ 1,088,749
小計	280,594,215	309,386,868	△ 28,792,653
利息及び配当金の受取額	403,103	294,877	108,226
利息の支払額	△ 14,570,548	△ 15,803,823	1,233,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	266,426,770	293,877,922	△ 27,451,152
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 238,836,106	△ 298,210,201	59,374,095
有形固定資産の売却による収入	64,053	0	64,053
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	9,153,480	12,449,164	△ 3,295,684
分担金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	40,438,000	36,374,000	4,064,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,180,573	△ 249,387,037	60,206,464
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 75,295,795	△ 74,753,779	△ 542,016
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 1,460,807	△ 1,453,530	△ 7,277
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,756,602	△ 76,207,309	△ 549,293
資金増加額（又は減少額）	489,595	△ 31,716,424	32,206,019
資金期首残高	1,208,865,424	1,240,581,848	△ 31,716,424
資金期末残高	1,209,355,019	1,208,865,424	489,595

(注) 間接法により作成している。